

資料番号	地域 1
------	------

令和 8 年 6 月 26 日
課 名 地域政策局地域政策総務課
担当者 課長 栗野
内 線 2511

## 令和 7 年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

### 1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

### 2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グラウンド	1
広島県立総合体育館	5
広島県立広島国際協力センター	9

# 令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県総合グラウンド		
所在地	広島市西区観音新町二丁目 11 番 124 号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム、補助競技場、野球場、ラグビー場、運動場等		
指定管理者	5 期目	R3. 4. 1～R8. 3. 31	ひろしま未来創造パートナーズ (ミズノ・ミズノスポーツサービス・広島県教育事業団・ユニサス・持続未来共同企業体)
	4 期目	H28. 4. 1～R3. 3. 31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3 期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2 期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	広島県教育事業団
	1 期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	ポラーノグループ特定共同企業体

## 2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	稼働率 (メインスタジアム)	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5 期	R7		96.6%	100.0%	0.0 ポイント	3.4 ポイント
R6			96.6%	100.0%	4.2 ポイント	3.4 ポイント	(103.5%)
利用状況	年度		目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5 期	R5	400,000 人	250,181 人	19,618 人	△149,819 人	(62.5%)
		R4	400,000 人	230,563 人	55,268 人	△169,437 人	(57.6%)
		R3	370,000 人	175,295 人	△157,857 人	△194,705 人	(47.4%)
	4 期平均 H28～R2		397,400 人	333,152 人	△ 44,203 人	△ 64,248 人	(83.8%)
	3 期平均 H23～H27		315,000 人	377,355 人	75,525 人	62,355 人	(119.8%)
	2 期平均 H20～H22		291,000 人	301,830 人	31,412 人	10,830 人	(103.7%)
	1 期平均 H17～H19		292,000 人	270,418 人	26,922 人	△ 21,582 人	(92.6%)
H16 (導入前)		—	243,496 人	—	—	—	
増減理由	メインスタジアムでは、陸上競技大会やラグビーリーグワンの試合等を開催するとともに、自主事業のスポーツ教室や地域密着型イベントを展開するなど、利用促進を図った。						

※令和6年度に目標値を利用者数から稼働率に見直した。

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	利用者意見箱「皆様の声」設置	施設利用者：4 件
	利用者アンケートの実施（年2回）	施設利用者：238 件
	自主事業アンケート実施（31 教室）	スポーツ教室及びイベント参加者：218 件
	【主な意見】	【その対応状況】
自主事業について、参加者がスポーツを楽しんでいる旨の意見が多く見受けられた。一方で、施設的环境整備に関する意見も寄せられた。		引き続きサービスの向上に努めるとともに、利用者の意見を踏まえ、施設の巡回の強化及び清掃の徹底を図り、必要な改善を行う。

## 4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	修繕作業報告書、事故報告、苦情報告等
管理運営会議 (12 回・広島県庁)	【特記事項等】 施設利用状況、自主事業実施状況、施設・設備の管理状況等の報告と意見交換・協議を行った。		
現地調査（4 月、7 月、8 月、1 月に実施）			

	<p>【指定管理者の意見】 施設・設備の状況を把握し、修繕計画を提案。</p> <p>【県の対応】 労働条件調査（４月）・メインスタジアム現地調査（７月）・指定管理者選定委員会委員現地視察（８月）・メインスタジアム第２種陸上競技場公認検定（１月）</p>
--	---

## 5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
県委託料 (決算額)	5期	R7	104,279	6,319	料金 収入 (決算額)	5期	R7	23,226	4,501
		R6	97,960	638			R6	18,725	△873
		R5	97,322	1,603			R5	19,598	961
		R4	95,719	△588			R4	18,637	3,897
		R3	96,307	8,413			R3	14,740	△2,346
	4期平均 H28～R2		87,894	7,810		4期平均 H28～R2		17,086	△127
	3期平均 H23～H27		80,084	2,857		3期平均 H23～H27		17,213	1,810
	2期平均 H20～H22		77,227	△19,397		2期平均 H20～H22		15,403	△1,323
	1期平均 H17～H19		96,624	△62,146		1期平均 H17～H19		16,726	△529
	H16（導入前）		158,770	—		H16（導入前）		17,255	—

## 6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R7 決算額	R6 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	104,279	97,960	6,319	物価等高騰に伴う県委託料の増
		料金収入	23,226	18,725	4,501	利用料金制（※1） 料金改定による増
		その他収入	5,793	3,365	2,428	メインスタジアム改修工事に伴う営業補償の増
		計(A)	133,298	120,050	13,248	
	支出	人件費	42,080	40,123	1,957	人件費単価の増
		光熱水費	16,898	17,419	△521	
		設備等保守点検費	12,780	13,298	△518	
		清掃・警備費等	33,501	33,564	△63	
		施設維持修繕費	3,201	1,812	1,389	修繕費の増
		事務局費	5,466	4,589	877	
その他		12,008	10,150	1,858	公課費の増	
計(B)	125,934	120,955	4,979			
収支①(A-B)		7,364	△905	8,269		
自主事業 (※2)	収入(C)	5,681	5,087	594		
	支出(D)	4,553	4,414	139		
	収支②(C-D)	1,128	673	455		
合計収支(①+②)		8,492	△232	8,724		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の 効用 発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	広島県総合グラウンド設置及び管理条例・管理運営規則・仕様書を遵守し、適切に業務を実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	町内会と連携して「ひろスタサマーフェスタ」を開催し、地元住民に向けたサービスの充実を図った。 また、ラグビーリーグワン公式戦をメインスタジアムに誘致・実施し、多くの観客に迫力あるスポーツ観戦の機会を提供するとともに、施設の魅力向上と来場促進につなげた。 さらに、自主事業として陸上・サッカー・野球等のスポーツ教室やフィットネス教室をニーズに応じてきめ細かく実施し、幅広い層がスポーツに親しむ機会を拡充した。	地域と連携したイベントを実施するほか、構成企業の特性を生かしたスポーツ教室の実施など、県民がスポーツに親しむ機会の増加に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	行事予定や自主事業で開催するスポーツ教室について、地域情報誌等を活用して幅広く利用者促進に努めた。また、ホームページやSNSを活用した情報発信も実施し、利用率の向上に努めた。	積極的に情報発信を行い、利用促進に向けた取組を実施している。
	○施設の維持管理	メインスタジアムの更衣室や医務室等の照明をLED化した。また、毎日巡回点検を行うことで不具合を早期発見し、迅速な自主修繕に努めた。	積極的な自主修繕や施設の管理・整備を行い、利用環境の改善や安全管理に努めている。
管理の 人的 物的 基礎	○組織体制の見直し	効率的な施設管理を実施するため、新たにスポーツ施設管理士の資格を1名取得させた。	効率的な施設管理を実施するため、適切に組織体制の見直しがなされている。
	○効率的な業務運営	必要な資格を有する経験豊富な人材により管理運営を実施し、適切な業務運営を実施している。 共同企業体各社が役割分担を明確にし、各業務に選任責任者を配置することで、連携を密にして、きめ細かい維持管理を実施した。 顧客満足度向上のため、接客研修や防災訓練、AED講習会のほか、人権研修を実施し、スタッフの能力向上に努めた。	職員の配置、緊急時の連絡体制の整備は、仕様書及び事業計画書に沿って適切になされており、利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。 また、各種研修の実施等により、利用者サービスの向上や利用者の安全確保体制の強化を図っている。
	○収支の適正	照明器具のLED化による節電対策を実施するなど、経費節減及び収支の適正化に努めた。また、利用料金の改定に伴い、利用料金収入が増加した。	燃料価格高騰及び物価等高騰の影響下においても、収支の改善に向け、適切な対応に努めている。
総括		照明器具のLED化等、経費削減に取り組むとともに、スポーツ教室などの自主事業を積極的に実施し、施設の利用促進に努めた。	地域連携イベントやスポーツ教室等の自主事業に積極的に取り組むとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い利用促進を図っている。 また、資格取得や講習等でスタッフの能力を高め、サービス向上に努めている。 目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和8年度)	目標達成に向けて、引き続き、自主事業を積極的に実施するなど、施設の利用促進に努めるとともに、安全・安心な施設を目指すため、監視カメラの設置やミスト扇風機の導入など熱中症対策や設備の更新、不具合箇所発生時の修繕を迅速に行う。	利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境を整えることにより、引き続き稼働率維持に努める。
中期的な対応	経年劣化が著しい施設、設備の修繕計画の提案、協議を行うとともに、利用者が安全・安心にスポーツ等が実施できる環境作りを進めていく。	施設の保全並びに機能維持と利用者の安全確保に加え、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う。

# 令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ、小アリーナ、武道場、弓道場、健康・体力サポートセンター、フィットネスプラザ、会議室、スポーツ情報センター、駐車場 等		
指定管理者	5期目	R6.4.1～R11.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団 (H25.4.1～公財)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

## 2 施設利用状況

利用状況(※)	年度	目標値 [事業計画]	稼働率 (大アリーナ)	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R7	96.6%	100.0%	0.0ポイント	3.4ポイント
R6		96.6%	100.0%	—	3.4ポイント	(103.5%)
利用状況(※)	年度	目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	4期平均 R1～R5	2,000,000人	930,025人	△1,025,566人	△1,069,975人	(46.5%)
	3期平均 H26～H30	2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人	(87.7%)
	2期平均 H21～H25	1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人	(104.1%)
	1期平均 H18～H20	1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人	(82.3%)
	H17 (導入前)	—	1,441,730人	—	—	—
	増減理由	大アリーナの稼働率は、大会等を含むスポーツや大規模イベント、自主事業の実施により、高水準を維持している。				

※令和6年度に目標値を利用者数から稼働率に見直した。

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	<b>【実施方法】</b>	<b>【対象・人数】</b>
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 2,865人
	利用者アンケートの実施	施設利用者 147人
	競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)	利用団体代表者 10人
	<b>【主な意見】</b>	<b>【その対応状況】</b>
イベント情報等の広報手段や施設の設備などについての要望があった。スタッフのサービスに対する満足度は概ね高かった。	利用者サービス向上のため、引き続き健康維持・増進を目的とした事業内容や、広報手段の充実を行う。また、利用者の意見も踏まえ、必要な施設の修繕を行うとともに、スタッフの研修等を定期的に行う。	

## 4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務報告書
	日報 (必要随時)	○ 従事職員の異動等
管理運営会議 (12回・現地)	<b>【特記事項等】</b> 利用者の意見を取り入れた整備、改善。	
現地調査 (毎月実施)	<b>【指定管理者の意見】</b> 施設設備の状況を把握し、修繕の優先度を提案。	
	<b>【県の対応】</b> 施設設備の計画的な修繕の実施。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	5期	R7	243,344		△466	料金 収入 (決算額)	5期	R7
R6			243,810	△14,775	R6	479,794			134,418
4期平均 R1～R5		258,585	123,724	4期平均 R1～R5		345,376		△123,527	
3期平均 H26～H30		134,861	15,085	3期平均 H26～H30		468,903		22,661	
2期平均 H21～H25		119,776	△27,350	2期平均 H21～H25		446,242		12,065	
1期平均 H18～H20		147,126	△265,212	1期平均 H18～H20		434,177		45,205	
H17 (導入前)		412,338	—	H17 (導入前)		388,972		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R7 決算額	R6 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	243,344	243,810	△466	
		料金収入	497,141	479,794	17,347	利用料金制(※1) 大規模イベント等の開催による料金収入の増
		その他収入	84,395	66,016	18,379	施設改修工事に伴う営業補償の増
		計(A)	824,880	789,620	35,260	
	支 出	人件費	71,790	70,985	805	
		光熱水費	172,265	184,414	△12,149	大アリーナ照明LED化による減
		設備等保守点検費	124,340	123,248	1,092	保守点検費の増
		清掃・警備費等	272,537	272,867	△330	
		施設維持修繕費	35,288	17,606	17,682	修繕費の増
		事務局費	32,996	32,513	483	
		その他	41,183	37,199	3,984	消費税の増
	計(B)	750,399	738,832	11,567		
	収支①(A-B)		74,481	50,788	23,693	
	自主事業 (※2)	収 入(C)	40,733	40,302	431	スポーツ教室等実施による増
支 出(D)		43,538	41,767	1,771		
収支②(C-D)		△2,805	△1,465	△1,340		
合計収支(①+②)		71,676	49,323	22,353		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	広島県立総合体育館設置及び管理条例・管理運営規則・仕様書を遵守し、適切に業務を実施するとともに、小アリーナ・プールLED照明設備改修工事等の実施に伴い、適切な対応を行った。 自主事業では、ほぼ計画通りの内容で安全に実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。また、自主事業として集客力のあるイベント開催をするなど、県民にスポーツに親しむ企画を提供し、利用率の向上に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	武道場に授乳室を2室設置、また、本館地下1階多目的トイレにオストメイトを設置し、利用者の利便性向上を図った。 本館1階ホールにおいて、Wi-Fi 機器を増設し、Wi-Fi 環境の充実を図った。 売店スペースを活用し、「食品自販機コーナー」を設置し、販売を開始した。	授乳室やオストメイト設置、売店スペースの活用など、利用者の利便性向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	新たな自主事業として「グリーンアリーナバックヤードツアー」を実施し、利用促進に努めた。	新たな取組を実施しているなど、利用促進に努めている。
	○施設の維持管理	維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、引き続き、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。 緊急性の高いフィットネス男子更衣室内トイレ小便器の故障については、迅速に修繕工事を行った。	施設全体の劣化箇所を把握し、緊急性合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営  ○収支の適正	省エネルギー推進委員会を年6回開催し、そのうちの2回は省エネパトロールを行うなど、エネルギー使用の合理化に努めた。 定期的に防災訓練を実施し、スタッフの能力向上に努めた。 また、修繕委員会を年2回開催し、施設・設備等の計画的な修繕業務を実施した。  収入については、大規模イベント等の開催により、順調に推移した。 支出については、電気料金・ガス料金が昨年来高止まり傾向にあるが、引き続き、状況を注視する。	効率的な営業運営を行っている。  燃料価格高騰及び物価等高騰の影響下においても、収支の適正化に努めている。
総括		授乳室やオストメイトの設置、売店スペースの活用やWi-Fi 環境の充実など、利用者のサービス向上に取り組んだ。 稼働率の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進に努める。	施設の維持管理は適切に行われている。また、利用者の利便性向上を図るとともに、自主事業等にも積極的に取り組み、利用促進に努めている。 目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和8年度)	<p>目標達成に向けて、引き続き、自主事業を積極的に実施するなど、施設の利用促進に努めるとともに、今年度からホームアリーナとなる広島ドラゴンフライズの応援事業を充実させる。</p> <p>また、新たな運用方針に基づく利用調整を行い、大アリーナ（広島グリーンアリーナ）の更なる有効利用に努める。</p>	<p>利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境を整えることにより、引き続き稼働率の維持に努める。</p>
中期的な対応	<p>老朽化に伴う施設・設備の修繕を適切に行うとともに、「信頼」、「快適」、「にぎわいの創出」、「健康・体力づくり」を基本方針とした管理運営体制を目指す。</p>	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全確保に加え、利用状況や利用者のニーズ等を踏まえ、指定管理者と連携し、利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組む。</p>

# 令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数60名)1室、中研修室(収容人数24名)5室、小研修室(収容人数12名)6室、クッキング交流室(収容人数24名)1室、宿泊室73室、体育館、NGO交流室、情報センター・図書室		
指定管理者	5期目	R6.4.1~R11.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	4期目	H31.4.1~R6.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財)ひろしま国際センター(H25.4.1~公財)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財)ひろしま国際センター

## 2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	研修受講者 数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	利用 状況	5期	R7	1,150人	988人	106人
R6			1,100人	882人	239人	△218人(80.2%)
4期平均 H31~R5		1,200人	643人	△534人	△557人(53.6%)	
3期平均 H26~H30		1,080人	1,177人	389人	97人(109.0%)	
2期平均 H21~H25		1,000人	788人	△130人	△212人(78.8%)	
1期平均 H18~H20		—	918人	△22人	—	
H17(導入前)		—	940人	—	—	
増減理由	昨年に引き続き、海外大学等を対象とした研修増加に向けた営業活動を強化した結果、研修受講者数は対前年度で10%程度増加した。					

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査 実施 内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケートの実施	研修受講者等・延べ6,088人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修に対する満足度は概ね高かった。広島・日本への関心度が高まったとの意見が多くあった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も概ね高かった。	利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を行う。また、施設やフロントのサービスについても、利用者の意見を踏まえて、受託業者と連携し、可能な改善を行う。

## 4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	施設利用状況
	日報(必要随時)	○	施設内での事故等
管理運営会議(2回)	<b>【特記事項等】</b> 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。 <b>【指定管理者の意見】</b> 施設の効率的かつ適切な維持管理を行っていくために、日常の施設管理及び長期的な計画による修繕にあたって県と緊密に連携を取っていきたい。 <b>【県の対応】</b> 安全かつ効率的な施設運営のため、エントランス棟空調工事、中央監視設備更新工事等を行った。		
現地調査(概ね月1回)			

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5期	R7	179,055	120		5期	R7	18,209	3,009
		R6	178,935	6,009		R6	15,200	2,980	
	4期平均H31~R5		172,926	7,403		4期平均H31~R5		12,220	△9,363
	3期平均H26~H30		165,523	1,850		3期平均H26~H30		21,583	△117
	2期平均H21~H25		163,673	△13,262		2期平均H21~H25		21,700	△1,720
	1期平均H18~H20		176,935	△16,398		1期平均H18~H20		23,420	△2,410
	H17(導入前)		193,333	—		H17(導入前)		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R7 決算額	R6 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	179,055	178,935	120	
		料金収入	18,209	15,200	3,009	利用料金制(※1) 研修室、宿泊室の利用増
		その他収入	812	1,012	△200	
		計(A)	198,076	195,147	2,929	
	支出	人件費	91,476	86,600	4,876	嘱託員単価増等に伴う人件費の増
		光熱水費	17,468	18,040	△572	節電による電気使用量の減
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	70,150	66,496	3,654	Wi-Fi更新等による委託料の増
施設維持修繕費		5,135	3,511	1,624	修繕件数の増	
事務局費		24,264	25,834	△1,570	租税公課の減	
その他		492	408	84		
	計(B)	208,985	200,889	8,096		
	収支①(A-B)	△10,909	△5,742	△5,167		
自主事業 (※2)	収入(C)	48,471	37,132	11,339	研修実施件数の増	
	支出(D)	48,327	36,560	11,767		
	収支②(C-D)	144	572	△428		
合計収支(①+②)		△10,765	△5,170	△5,595		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	県委託研修を着実に実施するとともに、自主事業での研修実績の増加に向けて、国内外の大学等を中心に積極的に営業活動を行った。	所要の研修が実施され、施設の設置目的に沿った業務実施に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に地域交流事業を実施し、参加者数が着実に増加している。 (R5: 5,001人、R6: 6,155人、R7: 6,361人)	利用者アンケートによりPDCAを回しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	新たに、海外の学校に通う児童・生徒向けの日本文化研修を立ち上げたほか、海外の学習塾を対象とした研修を実施するなど、利用促進を図った。	新規の研修を企画・実施するなど、施設の利用促進が図られている。
	○施設の維持管理	施設の機能が十分発揮できるよう、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	緊急時の対応を含め、適切に施設の維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し ○効率的な業務運営	繁忙期には、職種や課を超えて対応しながら業務の着実な実施を図り、既存体制のまま研修実施件数の増加に対応した。	業務量に応じて、柔軟な体制で着実な業務実施に努めている。
	○収支の適正	自主事業の積極的な取組などにより、施設の利用促進を図った結果、利用料金収入が増加した。一方、物価高騰や人件費の増加などにより支出が増加し、収支改善には至らなかった。	収支の改善に向けて、令和8年度より、利用料金を改定する等、物価高騰対応を行っており、積極的な利用促進を図ることにより、収支の適正化が期待できる。
総括		施設の老朽化により修繕箇所が増大している。県と連携し、施設利用者のニーズに応えるよう計画的な修繕を実施し、施設の設置目的に沿った利用促進を図っている。 研修については、海外の学校に通う児童・生徒向けの日本文化研修や海外の学習塾を対象とした研修といった新規受託研修等を実施し、施設利用促進を図っている。	既存研修の実施だけではなく、新規研修の企画・実施に取り組むなど、施設の設置目的に沿った業務実施に努めているものの、研修受講者数が目標値に達していない。引き続き、様々な機会を捉えた営業活動を実施するとともに、業務の効率的な実施及び施設の利用促進の取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和8年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修実施件数の増加に向けて、国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開するとともに、県や関係機関と連携した広報活動を通じて利用促進を図る。</li> <li>○ 中東情勢の緊迫化による原油価格高騰等の影響により、研修の中止や施設管理に係る経費の上昇が発生しており、サービス低下に繋がらないよう、随時必要な対応を行う。</li> <li>○ 計画されている大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、県と緊密に連携し、所要の対応を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修実施件数の増加に向け、様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。</li> <li>○ 中東情勢の緊迫化による影響を注視しながら、指定管理者と連携して随時必要な対応を行う。</li> <li>○ 長期保全計画における修繕工事を着実に実施するほか、施設の状況に応じた修繕等工事を行う。</li> </ul>
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き過去の研修実績を基に地道に営業活動を実施するとともに、新たなニーズに応える研修プログラムを新規に立ち上げるなど施設の利用促進を図る。</li> <li>○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、ニーズ等に応じた研修プログラムを実施し、成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。</li> <li>○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。</li> <li>○ 長期的な施設保全の観点から、県との連携を図りつつ、施設の計画的かつ適切な維持保全に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修実施件数の増加に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。</li> <li>○ 県の国際化施策に合致した施設の活用を図るため、県委託研修の実施について指定管理者と連携して取り組む。</li> <li>○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。</li> <li>○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。</li> </ul>